



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 大和冷機工業株式会社
コード番号 6459 URL <http://www.drk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理本部長

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 尾崎 敦史
(氏名) 中津留 彰伸
配当支払開始予定日

TEL 06-6767-8171
平成27年9月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	17,110	11.1	3,098	9.5	3,139	9.3	1,917	11.4
26年12月期第2四半期	15,405	14.4	2,828	20.5	2,872	20.8	1,721	△20.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	37.34	—
26年12月期第2四半期	33.52	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	63,436		52,043		82.0	
26年12月期	60,417		50,527		83.6	

(参考)自己資本 27年12月期第2四半期 52,043百万円 26年12月期 50,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年12月期	—	5.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,634	5.0	5,524	0.0	5,714	2.0	3,446	0.2	67.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	51,717,215 株	26年12月期	51,717,215 株
27年12月期2Q	364,791 株	26年12月期	364,229 株
27年12月期2Q	51,352,769 株	26年12月期2Q	51,367,598 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
品目別売上高	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加、雇用情勢の着実な改善など、政府の各種政策により景気は緩やかな回復基調が続いているものの、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、欧州債務問題および中国や新興国経済の先行きに対する懸念など、わが国の景気を下押しするリスクにより依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社を取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあつては、持ち直しがみられるものの消費者の節約志向・低価格志向はいまだ根強く、また、食品業界や一般小売業にあつても円安の影響による原材料の価格高騰など、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況の中、当社においては、2014年度グッドデザイン賞を受賞した業界初のスライド扉冷蔵庫のシリーズ拡充をはじめ、省エネ製品のラインナップ強化や積極的な展示会への出展による市場へのアピールによりシェア拡大に取り組んでまいりました。また、新規出店を行い、より地域密着のサービス体制を築くことで、業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高17,110百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益3,098百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益3,139百万円（前年同期比9.3%増）、四半期純利益1,917百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

第1四半期会計期間より退職給付会計の会計方針の変更を行っており、当第2四半期累計期間の期首時点で、退職給付引当金を317百万円増加、繰延税金資産を113百万円増加、利益剰余金を204百万円減少させております。

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて3,018百万円増加の63,436百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加2,180百万円、たな卸資産の増加421百万円、受取手形及び売掛金の増加419百万円であります。

(負債)

負債は、前事業年度末と比べて1,502百万円増加の11,392百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,010百万円、流動負債その他の増加292百万円、退職給付引当金の増加179百万円であります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて1,515百万円増加の52,043百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金1,456百万円増加したためであります。これらの結果、自己資本比率は82.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前事業年度末と比べて2,680百万円増加の36,831百万円となりました。これは、営業活動で得た資金を投資活動や財務活動に充てた結果、資金が増加したためであります。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、3,039百万円（前年同期に増加した資金は3,779百万円）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益3,127百万円、未払費用の増加1,076百万円、仕入債務の増加1,010百万円などが、法人税等の支払額1,284百万円、たな卸資産の増加額421百万円などを上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、101百万円（前年同期に減少した資金は862百万円）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出598百万円などが、定期預金の払戻による収入500百万円などを上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、256百万円（前年同期に減少した資金は265百万円）となりました。

これは主に、配当金の支払額256百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月13日に発表いたしました、平成27年12月期の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が317,649千円増加、繰延税金資産が113,083千円増加、利益剰余金が204,566千円減少しております。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,950,480	38,131,237
受取手形及び売掛金	3,539,350	3,958,495
商品及び製品	1,468,785	1,776,491
仕掛品	340,273	338,334
原材料及び貯蔵品	354,802	482,149
点検修理用部品	212,275	200,446
その他	713,716	912,813
貸倒引当金	△3,777	△4,078
流動資産合計	42,575,908	45,795,889
固定資産		
有形固定資産	10,359,599	10,048,821
無形固定資産	109,551	101,882
投資その他の資産		
投資有価証券	676,612	765,447
その他	6,728,438	6,753,520
貸倒引当金	△32,185	△29,474
投資その他の資産合計	7,372,864	7,489,493
固定資産合計	17,842,015	17,640,197
資産合計	60,417,923	63,436,087
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,939,105	3,949,401
未払法人税等	1,336,906	1,282,557
引当金	412,176	469,469
その他	3,300,200	3,592,408
流動負債合計	7,988,388	9,293,836
固定負債		
退職給付引当金	768,164	947,551
役員退職慰労引当金	1,126,894	1,145,539
その他	6,958	5,750
固定負債合計	1,902,017	2,098,840
負債合計	9,890,406	11,392,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	30,945,703	32,401,959
自己株式	△206,602	△207,043
株主資本合計	50,514,020	51,969,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,496	73,573
評価・換算差額等合計	13,496	73,573
純資産合計	50,527,516	52,043,410
負債純資産合計	60,417,923	63,436,087

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	15,405,791	17,110,393
売上原価	5,934,571	6,674,221
売上総利益	9,471,220	10,436,172
販売費及び一般管理費	6,642,425	7,337,692
営業利益	2,828,794	3,098,479
営業外収益		
受取利息	7,656	10,945
受取配当金	8,416	7,977
スクラップ売却益	35,733	34,355
受取補償金	14,219	23,662
その他	28,186	34,496
営業外収益合計	94,212	111,437
営業外費用		
スクラップ処分費	32,895	34,448
支払補償費	8,904	25,206
その他	8,817	10,373
営業外費用合計	50,618	70,028
経常利益	2,872,388	3,139,888
特別利益		
固定資産売却益	7,570	964
特別利益合計	7,570	964
特別損失		
固定資産除却損	3,860	13,263
特別損失合計	3,860	13,263
税引前四半期純利益	2,876,099	3,127,589
法人税、住民税及び事業税	1,259,409	1,232,075
法人税等調整額	△105,007	△22,074
法人税等合計	1,154,402	1,210,001
四半期純利益	1,721,696	1,917,588

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,876,099	3,127,589
減価償却費	324,038	434,556
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,307	△2,409
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,923	71,004
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,100	△19,200
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,130	5,488
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△130,301	△138,263
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,322	18,645
受取利息及び受取配当金	△16,072	△18,922
固定資産売却損益 (△は益)	△7,570	△964
固定資産除却損	3,860	13,263
売上債権の増減額 (△は増加)	24,932	△418,664
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△505,707	△421,283
仕入債務の増減額 (△は減少)	690,143	1,010,296
未払費用の増減額 (△は減少)	997,459	1,076,400
その他	△140,485	△432,702
小計	4,176,364	4,304,832
利息及び配当金の受取額	16,067	18,484
法人税等の支払額	△412,725	△1,284,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,779,707	3,039,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	-
定期預金の払戻による収入	1,000,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,313,488	△596,077
有形固定資産の売却による収入	8,188	1,190
無形固定資産の取得による支出	△44,708	△2,580
その他	△12,790	△4,082
投資活動によるキャッシュ・フロー	△862,799	△101,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,607	△441
配当金の支払額	△259,393	△256,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,000	△256,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,651,906	2,680,757
現金及び現金同等物の期首残高	33,498,455	34,150,480
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,150,362	36,831,237

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

品目別売上高

品目		当第2四半期累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	4,935,731	110.1
	店舗用縦型ショーケース	3,315,641	109.2
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	1,685,065	112.9
	製氷機	2,164,768	110.8
	小計	12,101,208	110.3
商品	店舗設備機器	1,706,853	118.3
	厨房設備機器	1,503,139	114.6
	店舗設備工事	66,510	131.8
	小計	3,276,502	116.8
点検・修理等		1,732,682	106.0
合計		17,110,393	111.1